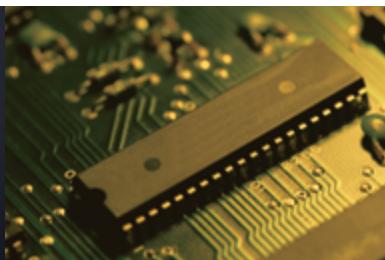
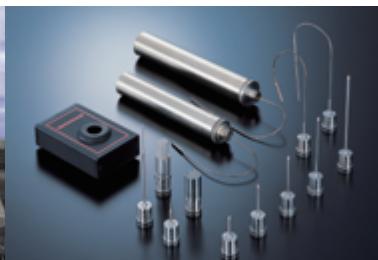


第94期 株主通信

2016年4月1日→2017年3月31日

真の価値を創造する
西華産業

VALUE



 西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

証券コード：8061



**西華産業は、真に価値をもたらす
産業界のクリエイティブパートナーとして
社業の発展を通じて豊かな社会の実現に貢献します。**

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第94期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは「事業領域の多様化」を基本方針とする中期経営計画CS2017が概ね成功裏に終わりましたが、今後に向けた課題等が明らかになりましたので、本年4月より開始致しました「中期経営計画CS2020」で克服して参ります。
また、中期経営計画に加え、長期的な視点に立って当社グループの進むべき方向性を明確にし、グループ社員一丸となり大きな変革を目指していく為に、長期経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」を合わせて策定致しました。
中期経営計画の基本方針は「変革と進化」と定め、4つの全体戦略に基づきビジネスモデルの変革や従来ビジネスの進化に挑戦して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 薦田和隆

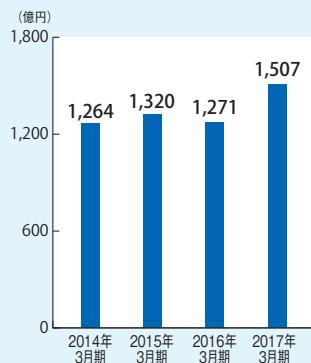
Q1 まずは2017年3月期(当期)の業績についてお聞かせください。

A1 当期につきましては、連結子会社の収益が業績に大きく寄与いたしました。期初の時点では、連結子会社の利益貢献はゼロの予想であったことから、期待以上に、収益の多様化・グローバル化が実を結びつつあると見えます。セグメント別で見ると、主力の電力事業が2ケタ増収となったほか、化学・エネルギー事業も製紙会社向け新設発電設備の売上が業績に寄与し、2ケタ増収となりました。また、産業機械事業もリチウムイオン電池用関連設備および新素材関連製造設備の輸出が引き続き順調だったことで、大幅な伸びとなりました。以上の結果、連結売上高は1,507億4,200万円(前年同期比18.6%増)、営業利益30億4,600万円(同40.1%増)、経常利益33億9,000万円(同39.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億4,000万円(同22.3%増)と、売上高1,500億円を達成することができました。また、受注高も1,581億円と、2期連続で1,500億円を超えました。

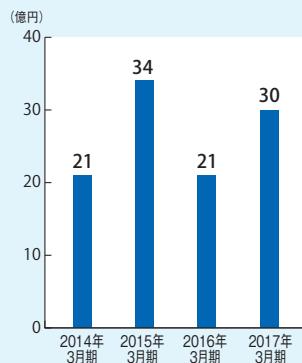
Q2 2017年3月期は中期経営計画CS2017の最終年度でしたが、収益の多様化という面で大きく前進されました。その成果についてお聞かせください。

A2 2017年3月期の成果に目を向けると、中期経営計画CS2017で掲げた「事業領域の多様化」が推進された1年になりました。具体的には、2015年5月に共同出資により設立した名南共同エネルギー株式会社(愛知県知多市)の発電設備が2018年2月に運転開始する目処が立ちました。同社は、コージェネレーション型石炭火力発電設備で蒸気と電気を提供し、電気は新電力会社を通じて市場へ販売する予定です。エネルギー供給に対する世の中の意識変革を背景に、今後、飛躍的な収益寄与が期待できます。また2015年2月に設立したタイ現地法人Seika YKC Circuit(Thailand)Co., Ltd.は、量産体制が確立され、黒字化を目指してまいります。さらに2016年3月に子会社化した敷島機器株式会社(札幌市)も、当社の北海道内拠点を中心にシナジー効果が見込まれています。

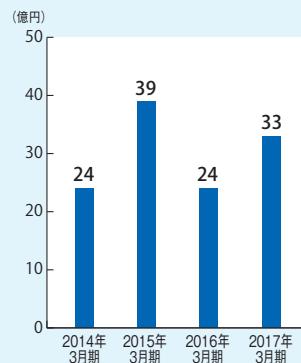
◆売上高



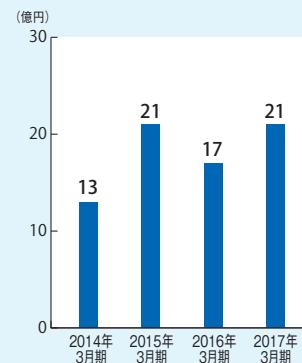
◆営業利益



◆経常利益



◆親会社株主に帰属する当期純利益



Q3 2018年3月期(今期)の見通しと、新たな取り組みについてもお聞かせください。

A3 2018年3月期の業績見通しとしましては、単体で売上高1,480億円(前期比9.6%増)、営業利益22億5,000万円(同8.9%減)、経常利益25億5,000万円(同7.6%減)、当期純利益17億円(同6.9%減)を見込んでいます。これに対し、連結では、売上高1,650億円(前期比9.5%増)、営業利益33億円(同8.3%増)、経常利益35億円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(同2.8%増)となる計画です。つまり今期は、連結子会社をはじめとする関係会社が連結業績を押し上げ、増収増益となる見込みです。連結業績の好調の背景には、欧米子会社の順調な収益拡大に加え、国内における子会社の着実な成長があります。今期は新たな取り組みとして、2020年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「CS2020」がスタートしています。基本方針である「変革と進化」のもと、ビジネスモデルの変革と従来ビジネスの進化を推進し、当社グループの発展と業績の向上に努めてまいります。経営数値目標として、連結当期純利益を2018年3月期に22億円、2019年3月期に24億円、2020年3月期に27億円の達成を目指してまいります。

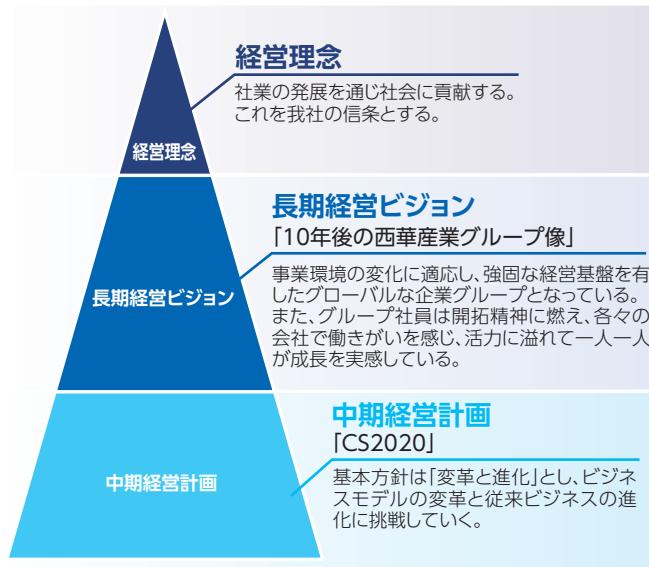
Q4 このほど長期経営ビジョンと2017年4月スタートの新3か年計画を公表されました。その重点政策についてご説明いただけますか。

A4 2017年は創立70周年を迎える節目の年であり、長期的な視点に立って当社グループの進むべき方向性を明確にし、グループ社員一丸となり大きな変革を目指していく必要性を感じています。そこで当社はこのほど長期

経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」を策定し、同時に3か年の中期経営計画「CS2020」も発表しました。これまで中期経営計画は基本的に3年ごとに策定してまいりました。これら個々の中期経営計画の積み上げが、結果的に当社の進む方向になっていたわけですが、今回の長期経営ビジョン策定により、10年後の理想を目指してやるべきことを明確にすることができました。

長期経営ビジョンを達成していく為に、中期経営計画「CS2020」は、その第1ステップとして位置づけていますが、具体的な戦略として、(1)新たなビジネスモデルの構築、(2)従来ビジネスの進化、(3)グループ経営・グローバル戦略の加速、(4)人材育成および職場環境の充実の4点を掲げています。

(1)「新たなビジネスモデルの構築」ですが、今後は幅広い分野で事業拡大を図っていく方針で、特に自動車関連では



世界に認められる企業になりたいと考えています。新規事業の拡大が当社グループの成長を牽引していくことは間違いありません。将来的には、単体とグループにおける業績の割合が50対50のバランスとなり、互いに競い合う形が理想であると考えています。そういう意味でも、(2)「従来ビジネスの進化」については、新たな発想と客観的な視野を持ち、事業基盤である従来ビジネスを盤石な事業に進化させることが重要と考えています。(3)「グループ経営・グローバル戦略の加速」については、グループ間の連携強化と海外子会社の現地化を推進し、グローバル展開の加速を図るとともに、効率的なグループ経営を目指してまいります。現在、当社グループは27社ありますが、現状に満足せず、国内のみならず海外にさらなる規模拡大を図り、グループ間でシナジー効果が発揮できる体制を構築する計画です。(4)「人材育成および職場環境の充実」については、国内外で活躍できる人材を育成するとともに、社員が生き生きと働くための魅力あふれる職場環境の充実に力を入れてまいります。

Q5 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

A5 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当を実施することを基本方針とし、35%を目途とする配当性向を継続しています。2017年3月期は、業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当11円を実施いたします。当社は5月の取締役会において創立以来初の中間配当の実施を決めました。利益還元の機会を一層充実させるため、2018年3月期から新たに中間配当を実施いたします。

当社は本年10月1日をもちまして創立70周年を迎えます。

す。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝しております。日頃のご支援への感謝の気持ちを表す意味で、創立70周年記念配当として、1株当たり2円の増配を実施させていただく予定です。これにより2018年3月期の配当は、中間普通配当5円に、期末普通配当6円、記念配当2円を加えた合計13円となる予定です。また、当社は2017年3月期に200万株の自社株消却を行いました。これにより配当を含む株主様への利益還元・総還元性向は61%の実績となりました。さらに、株主の皆様への積極的な利益還元を目指し、2018年3月期中に上限200万株の自社株取得を決議しました。これにより、今期も高い総還元性向を実現できる見込みです。当社グループは今後もあらゆる産業界のニーズに応え、社会に貢献してまいり所存であります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



インタビューー 平野 憲一

株一筋45年でメディア出演・寄稿多数。1970年立花証券入社、2000年情報企画部長、2006年執行役員、2012年顧問、2014年ケイ・アセット代表として独立。日経CNBCコメンテーター。日本証券アナリスト協会検定会員。

事業部門の名称	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
電力事業	56,759	19.8	2,081	16.8
化学・エネルギー事業	34,200	13.7	1,084	90.1
産業機械事業	45,938	37.7	1,413	38.9
素材・計測事業	3,414	△7.6	△130	△85.4
グローバル事業	10,428	△17.3	120	△53.6
合計	150,742	18.6	4,569	28.3

□電力事業

延期されていた電力会社向け火力発電設備の定期検査工事が一部再開され、発電設備用部品および保守工事等の受渡が増加した結果、売上高は567億59百万円(前期比19.8%増)となり、セグメント利益も20億81百万円(同16.8%増)となりました。

□化学・エネルギー事業

製紙会社向け新設発電設備の売上が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器㈱の損益が第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は342億円(前期比13.7%増)となり、セグメント利益も10億84百万円(同90.1%増)となりました。

□産業機械事業

リチウムイオン電池用関連設備および新素材関連製造設備の輸出が順調に行われ、また海外プラント向け機器等の売上が業績に寄与した結果、売上高は459億38百万円(前期比37.7%増)となり、セグメント利益も14億13百万円(同38.9%増)となりました。

□素材・計測事業

プリント基板素材や計測機器に加え、子会社のディスプレイ用強化ガラスの受託加工の受渡が減少した結果、売上高は34億14百万円(前期比7.6%減)となり、セグメント損失も1億30百万円(同85.4%増)となりました。

□グローバル事業

欧米子会社の業績は堅調に推移したものの、中国子会社の繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は104億28百万円(前期比17.3%減)となり、タイのプリント基板製造・販売子会社の工場立上げに伴う先行投資等が影響した結果、セグメント利益も1億20百万円(同53.6%減)となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、リチウムイオン電池用関連設備の輸出が伸長したことにより、211億88百万円(前期比16.5%増)となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が14.1%となりました。

長期経営ビジョンおよび中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は2027年に向けた長期経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」および2017年4月開始の新たな3カ年計画であります「中期経営計画CS2020」を策定いたしました。

「10年後の西華産業グループ像」

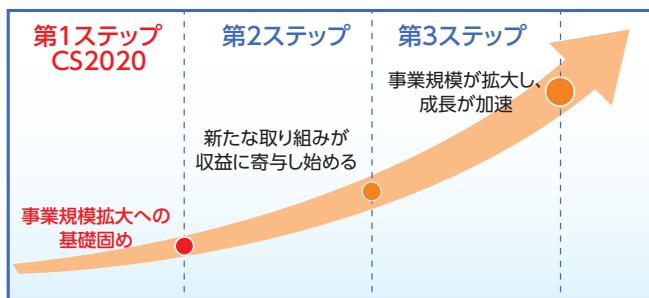
事業環境の変化に適応し、強固な経営基盤を有したグローバルな企業グループとなっている。
また、グループ社員は開拓精神に燃え、各々の会社で働きがいを感じ、活力に溢れて一人一人が成長を実感している。

長期経営方針

- 1 ビジネスモデルの変革と進化を進め、さらにグループの収益力を向上させる。
- 2 時代の変化に対応し、新規事業を創り出せる人材並びに、国内外で活躍できる人材の発掘と育成を行うと共に、経営資源を最適投入する。
- 3 社員にとって働きがいがあり魅力溢れる職場環境を作り、生産性を向上させる。

中期経営計画CS2020

「10年後の西華産業グループ像」を見据え、2017年4月から2020年3月までを第1ステップと位置付けて、中期経営計画CS2020を実行して参ります。



基本方針

「変革と進化」

前中期経営計画CS2017の基本方針でありました「事業領域の多様化」は当社グループにとって重要な経営課題ですが、これを進めていくためにはビジネスモデルの変革と従来ビジネスの進化が必要不可欠であり、中期経営計画CS2020の基本方針を「変革と進化」といたしました。

全体戦略

- 1 新たなビジネスモデルの構築
「事業領域の多様化」を引き続き推進していくため、人材・資本を成長分野へ積極的に投入する。
- 2 従来ビジネスの進化
新たな発想と客観的な視野を持ち、従来ビジネスを盤石な事業に進化させる。
- 3 グループ経営・グローバル戦略の加速
グループ間の連携強化と現地化を推進し、グローバル展開の加速を図ると共に、効率的なグループ経営を目指す。
- 4 人材育成および職場環境の充実
変革と進化に対応し、国内外で活躍できる人材を育成すると共に、社員が生き生きと働ける魅力溢れる職場環境の充実を図る。

経営数値目標(連結)

	2018年3月期 目標	2019年3月期 目標	2020年3月期 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	22億円	24億円	27億円

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
資産の部	89,427	118,254
流動資産	73,061	99,771
現金及び預金	13,211	14,210
受取手形及び売掛金	35,507	35,427
リース投資資産	265	257
有価証券	211	310
商品及び製品	3,211	3,334
仕掛品	71	86
原材料及び貯蔵品	1,121	1,025
前渡金	18,102	43,878
繰延税金資産	258	313
その他	1,136	958
貸倒引当金	△38	△31
POINT ① 固定資産	16,366	18,483
有形固定資産	3,297	4,845
建物及び構築物	541	528
機械装置及び運搬具	676	632
工具、器具及び備品	236	297
賃貸用資産	667	666
リース資産	49	55
土地	695	673
建設仮勘定	429	1,990
無形固定資産	1,472	1,221
のれん	1,147	935
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	95
その他	71	72
投資その他の資産	11,596	12,416
投資有価証券	9,953	11,446
長期貸付金	165	98
繰延税金資産	180	182
その他	1,326	719
貸倒引当金	△29	△30
POINT ② 資産合計	89,427	118,254

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
負債の部	62,941	89,613
流動負債	60,015	84,201
支払手形及び買掛金	30,870	30,038
短期借入金	7,009	6,608
1年内返済予定の長期借入金	1,819	—
リース債務	18	19
未払金	642	952
未払法人税等	454	914
前受金	17,829	44,391
賞与引当金	444	499
役員賞与引当金	44	42
繰延税金負債	0	0
その他	882	733
固定負債	2,926	5,411
長期借入金	65	2,064
リース債務	33	40
退職給付に係る負債	2,269	2,303
役員退職慰労引当金	186	30
繰延税金負債	290	768
その他	80	204
純資産の部	26,486	28,641
株主資本	24,200	25,366
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,675
自己株式	△130	△134
その他の包括利益累計額	1,897	2,837
その他有価証券評価差額金	2,003	3,125
為替換算調整勘定	△0	△296
退職給付に係る調整累計額	△105	8
新株予約権	—	57
非支配株主持分	388	380
負債純資産合計	89,427	118,254

POINT ① 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加し、18,483百万円となりました。これは、建設仮勘定が1,561百万円、投資有価証券が1,492百万円増加した一方で、のれんが212百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が606百万円減少したこと等によるものです。

POINT ② 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ28,827百万円(32.2%)増加し、118,254百万円となりました。これは、流動資産が26,709百万円、固定資産が2,117百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が998百万円、前渡金が25,776百万円増加したこと等によるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

POINT ③	科目	前期	当期
		2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
	売上高	127,101	150,742
	売上原価	114,486	136,086
	売上総利益	12,614	14,655
	販売費及び一般管理費	10,440	11,608
	営業利益	2,174	3,046
	営業外収益	458	524
	営業外費用	205	180
	経常利益	2,426	3,390
	特別利益	594	13
	特別損失	67	—
	税金等調整前当期純利益	2,953	3,403
	法人税、住民税及び事業税	1,076	1,428
	法人税等調整額	168	△120
	当期純利益	1,708	2,096
	非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△44
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	2,140

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

POINT ④	科目	前期	当期
		2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	935	3,566
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	△1,262
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,465
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△230
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,543	607
	現金及び現金同等物の期首残高	15,650	13,159
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	391
	現金及び現金同等物の期末残高	13,159	14,157

連結株主資本等変動計算書 2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,728	2,097	15,505	△130	24,200	2,003	△0	△105	1,897	—	388	26,486
当期変動額												
剰余金の配当			△604		△604							△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,140		2,140							2,140
連結範囲の変動			221		221							221
自己株式の取得				△591	△591							△591
自己株式の消却			△587	587	—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,122	△296	113	939	57	△8	988
当期変動額合計	—	—	1,170	△4	1,166	1,122	△296	113	939	57	△8	2,154
当期末残高	6,728	2,097	16,675	△134	25,366	3,125	△296	8	2,837	57	380	28,641

POINT ③ 売上高

電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が回復した結果、売上高は150,742百万円となりました。

POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって資金は、3,566百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益3,403百万円の計上、減価償却費420百万円の計上、のれん償却額200百万円の計上、退職給付に係る負債の増加197百万円、前受金の増加26,314百万円等による資金の増加があった一方で、前渡金の増加25,594百万円、仕入債務の減少784百万円、法人税等の支払1,083百万円等の資金の減少があったこと等によるものです。

当社の概況 (2017年3月31日現在)

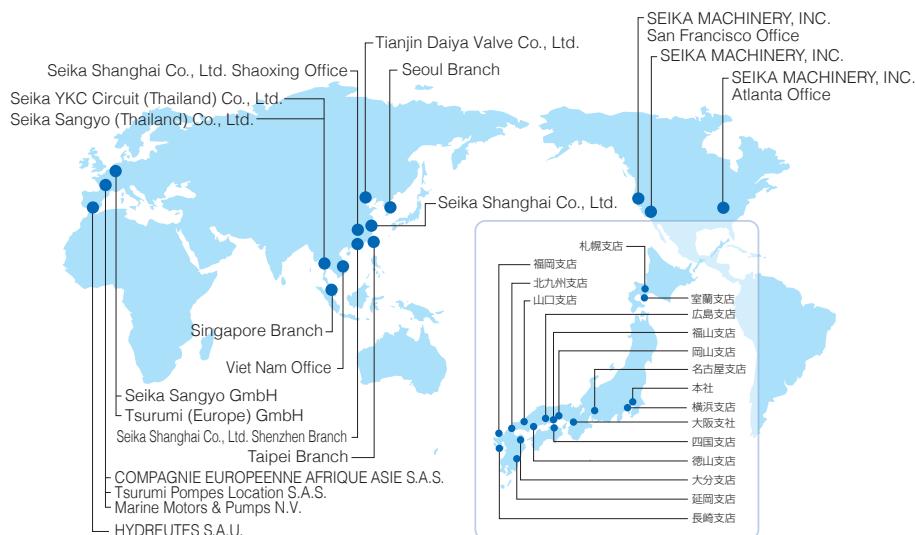
設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日
資本金 67億28百万円
事業所 (国内) 本社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支店：札幌、室蘭、横浜、名古屋、岡山、福山、
 広島、徳山、山口、四国、福岡、北九州、
 長崎、大分、延岡
 (海外) 支店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：ベトナム

従業員数 836名(連結) 309名(単体)

連結子会社 (国内) 日本ダイヤバルブ株式会社
 株式会社竹本
 西華デジタルイメージ株式会社
 株式会社エヌ・エス・テック
 敷島機器株式会社
 (海外) Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH(ドイツ)
 COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Tsurumi Pompes Location S.A.S.(フランス)
 Marine Motors & Pumps N.V.(ベルギー)
 SEIKA MACHINERY, INC.(アメリカ)
 西擘貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 Seika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

役員 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長	薦田 和 隆
取締役 常務執行役員	山下 眞佐明
取締役 常務執行役員	櫻井 昭彦
取締役 常務執行役員	高橋 正憲
取締役 上席執行役員	川名 康正
取締役 (社外取締役)	白井 裕子
取締役 (社外取締役)	深尾 隆久
監査役(常勤)	黒岩 洋一
監査役(常勤)	高橋 昌志
監査役 (社外監査役)	森 好伸
監査役 (社外監査役)	毛野 泰孝
上席執行役員	田中 淳
上席執行役員	福里克 彦
上席執行役員	後藤 基
執行役員	増田 博久
執行役員	高橋 紀行
執行役員	安武 泰治
執行役員	横山 幸則



株式の状況 (2017年3月31日現在)

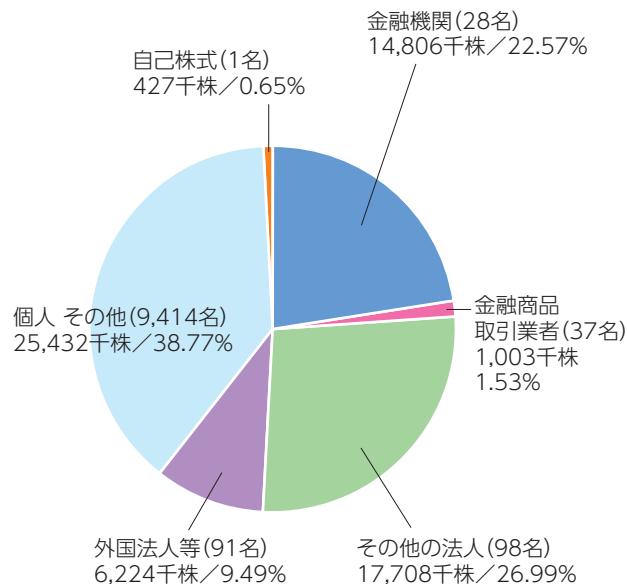
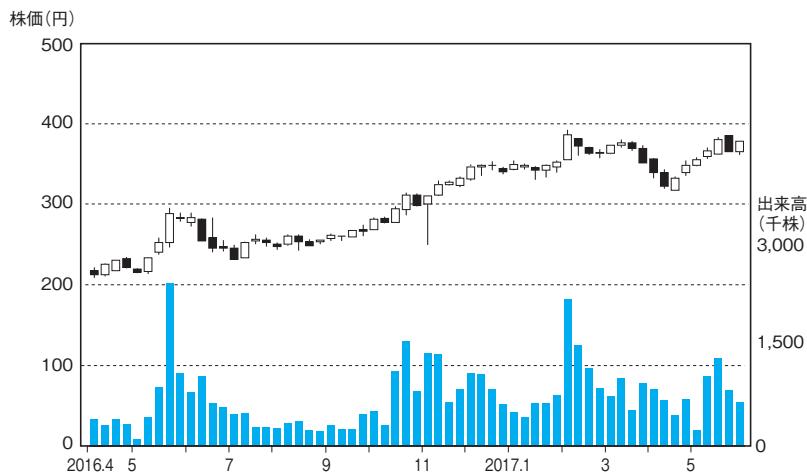
株式数および株主数

発行可能株式総数	188,529,000株
発行済株式の総数	65,603,252株
株 主 数	9,669名

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	4,131	6.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	3.04
株式会社山口銀行	1,764	2.68
日機装株式会社	1,593	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,565	2.38
三菱電機株式会社	1,431	2.18
株式会社鶴見製作所	1,335	2.03
三菱化工機株式会社	1,252	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,233	1.87
株式会社三井住友銀行	1,171	1.78

所有者別株式分布状況

株価および
株式売買高の推移

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所
期末配当金受領株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.seika.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)		

◆お知らせ◆

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (3) 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを提供しております。



<http://www.seika.com/>

西華産業

検索

 **西華産業株式会社**
SEIKA CORPORATION

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)

Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>